

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名		学校施設等の整備		施策No		04-06		部課名		教育委員会事務局教育施設課	
								課長名		平野 内線 3320	
関連部課名											
行政評価事業体系		分野	子育て教育都市								
		政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成							
目的		児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備する。 地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進する。									
指標		幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文				
				27年度	28年度	29年度					
			子育て・教育環境の充実	3.46	3.43	3.46	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？				
目標		施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明			
				27年度	28年度	29年度	30年度見込み				目標値(38年度)
			大規模改修工事(小学校)	42.4	45.6	47.8	50.0	50.0	実施項目数/(4項目×学校数) 築10年未満除く 累計		
			大規模改修工事(中学校)	50.0	50.0	55.6	58.3	60.0	実施項目数/(4項目×学校数) 築10年未満除く 累計		

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	42,479	48,977	6,498	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	199,011	184,920	▲ 14,091		国庫支出金	0	51,692	51,692
		維持補修費	239,637	194,734	▲ 44,903		都支支出金	11,382	23,182	11,800
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	808,136	833,344	25,208		その他	45,058	0	▲ 45,058
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	56,440	74,874	18,434
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,625	2,468	▲ 3,157		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,320,883	▲ 1,377,209	▲ 56,326
		その他行政費用	82,435	187,640	105,205		金融収支差額(d)	▲ 130,365	▲ 113,780	16,585
		行政費用合計(b)	1,377,323	1,452,083	74,760		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,451,248	▲ 1,490,989	▲ 39,741
貸借対照表	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	785,647	839,850	54,203
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	783,300	636,761	▲ 146,539
		有形固定資産	39,748,916	39,936,354	187,438		その他の流動負債	2,347	2,468	121
		土地	18,032,756	18,388,802	356,046		その他の流動負債	0	200,621	200,621
		建物	40,177,108	40,814,798	637,690		固定負債	6,900,666	7,011,565	110,899
		建物減価償却累計額	▲ 18,574,547	▲ 19,389,315	▲ 814,768		特別区債	6,877,659	6,786,898	▲ 90,761
		工作物等	1,325,772	1,346,456	20,684		退職給与引当金	23,007	24,046	1,039
		工作物等減価償却累計額	▲ 1,212,172	▲ 1,224,388	▲ 12,216		その他の固定負債	0	200,621	200,621
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	7,686,313	7,851,415	165,102
貸借対照表	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	固定資産	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	正味財産	32,062,603	32,686,801	624,198
		その他の固定資産	0	601,862	601,862		正味財産の部合計	32,062,603	32,686,801	624,198
		資産の部合計	39,748,916	40,538,216	789,300		負債及び正味財産の部合計	39,748,916	40,538,216	789,300

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の内、減価償却費が占める割合が大きいが、これは保有する施設の数が多い（小中幼で合計43施設）ためである。次に割合の大きい維持補修費では、施設の老朽化への対策として大規模整備費、各校補修事業で施設の維持補修を実施している。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○平成14年頃から児童生徒数は増加傾向にあり、特に急増した白鬚西地区では平成20年度に汐入小学校の増設校舎を整備し、平成22年度には汐入東小学校を新設した。他の地区でも、平成29年度から第三瑞光小学校の増設校舎も開設するなどの対応をしている。今後も人口ビジョンにおいて、学齢人口は増加する見込みとなっている。 ○学校施設においては、安全性を確保するため耐震補強工事を全校で実施するとともに、非構造部材についても耐震化及び落下防止対策等を行っている。また、教室の冷房化など学校施設に求められる機能を確保している。 ○学校施設は、建築後40年以上経過した施設が半数を超え、老朽化が進んでいる。既存施設を効果的かつ効率的に維持管理するため、計画的な大規模改修及び修繕を実施している。 ○体育館等の地域団体への貸出し、余裕教室の学童クラブ等の子育て支援施策への活用、災害対策用のミニ備蓄倉庫の設置など、学校施設を地域等のため効果的に活用している。
課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○学校施設を維持していくため、定期的な点検・診断による老朽化等の状況把握や、計画的な大規模改修及び修繕による予防保全が必要であり、また、耐用年数を想定した改築についても検討していく必要がある。 ○児童生徒数の増加に伴い、学童クラブ等の子育て施設としても学校施設を活用することが求められている。 ○地震等の災害時の避難所として学校体育館を使用することから、真夏や真冬における暑さ寒さ対策が求められているほか、学校施設全体の安全対策を進める必要がある。
今後の方向性	○児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、建築法令等の適合範囲を調査したうえで、校舎の改修又は増設等により対応する。法令等に適合するため、また、教育環境の充実のために必要となる教育用地の取得等も視野に入れ適宜進める。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等を行う際には、より柔軟に学校施設の活用が図られるとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。また、老朽化に対応するため、改築等についての計画を策定する。 ○子育て施設としての協力については、学校教育で必要な教室等を確保しつつ、施設の効率的な活用を進める。 ○避難所としての機能性向上を図るため、学校体育館への空調設備の設置を進めるとともに、安全性向上のため、ブロック塀の改修等を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	学校施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕や工事が不可欠である。また、改修に合わせ、多様な学習形態に対応する教育環境の充実、避難所施設等の活用を見越した整備を進めることが重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
各校補修（小学校）	13-02-02	135,798	130,343	130,409	144,300	推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。
その他整備費（小学校）	13-02-04	548,248	527,461	119,550	103,964	継続	継続	消防法・建築基準法等に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。
大規模整備費（小学校）	13-02-05	108,602	129,406	529,666	915,570	重点的に推進	重点的に推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。
小学校校舎建替検討事業費	13-02-06	6,986	5,693	-	-	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。
各校補修（中学校）	13-02-07	94,602	86,298	90,610	85,125	推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。
その他整備費（中学校）	13-02-09	411,968	415,092	48,069	42,666	継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。
大規模整備費（中学校）	13-02-10	16,676	99,512	152,521	465,841	重点的に推進	重点的に推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。
中学校校舎建替検討事業費	13-02-11	6,986	5,693	0	-	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。
その他整備費（幼稚園）	13-02-13	33,146	33,111	9,723	10,124	継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。
園舎補修・園舎整備	13-02-14	14,311	19,472	16,220	13,203	推進	推進	教育環境整備のために計画的な補修・改修は不可欠である。
合 計		1,377,323	1,452,081	1,096,768	1,780,793			